

4. 投資環境(1)

投資環境面でのメリット(長所) (複数回答、国・製造業/非製造業別上位3項目)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P 20~21)の対象外

※有効回答数30社以上の国のみを抽出。カッコ内は比率。
回答企業の割合が50%以上の項目を塗りつぶし。

国名	上段/製造業 下段/非製造業	第1位	第2位	第3位
インドネシア	n=83	市場規模/成長性(66.3)	廉価で豊富な人材(45.8)	取引先(納入先)企業の集積(21.7)
	n=40	市場規模/成長性(92.5)	安定した政治・社会情勢(22.5) 取引先(納入先)企業の集積(同上) 廉価で豊富な人材(同上)	英語が通じる(7.6)
マレーシア	n=164	安定した政治・社会情勢(72.0)	英語が通じる(68.9)	駐在員の生活環境が優れている(36.6)
	n=95	英語が通じる(76.8)	安定した政治・社会情勢(71.6)	駐在員の生活環境が優れている(46.3)
フィリピン	n=88	英語が通じる(86.2)	廉価で豊富な人材(40.9)	税制面でのインセンティブ※1(35.2)
	n=39	英語が通じる(76.9)	廉価で豊富な人材(48.7)	人材の質の高さ(23.1)
シンガポール	n=58	安定した政治・社会情勢(86.2)	駐在員の生活環境が優れている(63.8)	英語が通じる(60.3)
	n=155	安定した政治・社会情勢(88.4)	英語が通じる(63.9)	駐在員の生活環境が優れている(59.4)
タイ	n=409	取引先(納入先)企業の集積(47.4)	駐在員の生活環境が優れている(44.3)	市場規模/成長性(40.6)
	n=273	市場規模/成長性(64.5)	取引先(納入先)企業の集積(43.6) 駐在員の生活環境が優れている(同上)	インフラ※2の充実(20.5)
ベトナム	n=90	安定した政治・社会情勢(61.1)	廉価で豊富な人材(38.9) 市場規模/成長性(同上)	税制面でのインセンティブ※1(24.4)
	n=48	安定した政治・社会情勢(70.8)	市場規模/成長性(64.6)	廉価で豊富な人材(35.4)
インド	n=77	市場規模/成長性(75.3)	英語が通じる(55.8)	安定した政治・社会情勢(24.7)
	n=92	市場規模/成長性(91.3)	英語が通じる(66.3)	安定した政治・社会情勢(22.8)
オーストラリア	n=46	安定した政治・社会情勢(89.1)	英語が通じる(45.7)	インフラ※2の充実(41.3)
	n=155	安定した政治・社会情勢(82.6)	英語が通じる(41.3)	駐在員の生活環境が優れている(33.6)
ニュージーランド	n=16	安定した政治・社会情勢(75.0)	インフラ※2の充実(18.8) 人材の質の高さ(同上)	市場規模/成長性(12.5)
	n=49	安定した政治・社会情勢(87.8)	英語が通じる(同上) 英語が通じる(42.9)	インフラ※2の充実(28.6)

新興市場として注目されるインド、ASEAN最大の人口を抱えるインドネシアは、製造業・非製造業とも「市場規模/将来性」がメリット1位となった。

「安定した政治・社会情勢」が高く評価されたのは、マレーシア、シンガポール、ベトナム、オセアニア2カ国。

各国で「取引先企業の集積」を挙げる企業の割合が1~2割に留まる中、タイは製造業・非製造業いずれも4割強の企業が評価。産業集積が厚い様子が見えがえる。

※1法人税、輸出入関税など

※2電力、運輸、通信など



4. 投資環境(2)

投資環境面でのデメリット(問題点) (複数回答、国・製造業/非製造業別上位3項目)

※有効回答数30社以上の国のみを抽出。カッコ内は比率。
回答企業の割合が50%以上の項目を塗りつぶし。

国名	上段／製造業 下段／非製造業	第1位	第2位	第3位
インドネシア	n=81	インフラ※の整備状況が不十分(75.3)	税務手続きの煩雑さ(50.6)	現地政府の不透明な政策運営(49.4)
	n=39	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(69.2)	インフラ※の整備状況が不十分(66.7)	税務手続きの煩雑さ(64.1)
マレーシア	n=136	現地政府の不透明な政策運営(49.3)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(33.1)	インフラ※の整備状況が不十分(23.5)
	n=93	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(48.4)	出資比率制限など外資規制(44.1)	現地政府の不透明な政策運営(38.7)
フィリピン	n=87	インフラ※の整備状況が不十分(73.6)	不安定な政治・社会情勢(58.6)	現地政府の不透明な政策運営(55.2)
	n=39	インフラ※の整備状況が不十分(61.5)	現地政府の不透明な政策運営(59.0)	不安定な政治・社会情勢(56.4)
シンガポール	n=50	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(68.0)	税務手続きの煩雑さ(6.0)	インフラ※の整備状況が不十分(4.0)
	n=131	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(82.4)	現地政府の不透明な政策運営(4.6)	経済法制度の未整備・ 恣意的な法制度の運用(4.0)
タイ	n=383	不安定な政治・社会情勢(64.8)	現地政府の不透明な政策運営(33.4)	不安定な政治・社会情勢(2.3)
	n=268	不安定な政治・社会情勢(68.3)	現地政府の不透明な政策運営(38.1)	インフラ※の整備状況が不十分(2.3)
ベトナム	n=90	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(65.6)	出資比率制限など外資規制(38.1)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(36.9)
	n=47	インフラ※の整備状況が不十分(72.3)	インフラ※の整備状況が不十分(63.3)	現地政府の不透明な政策運営(51.1)
インド	n=76	インフラ※の整備状況が不十分(81.6)	税務手続きの煩雑さ(61.8)	税務手続きの煩雑さ(51.1)
	n=91	インフラ※の整備状況が不十分(83.5)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(74.7)	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(55.3)
オーストラリア	n=26	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(42.3)	税務手続きの煩雑さ(同上)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(54.0)
	n=106	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(47.2)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(15.4)	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(57.1)
ニュージーランド*	n=13	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(23.1)	税務手続きの煩雑さ(同上)	インフラ※の整備状況が不十分(11.5)
	n=25	インフラ※の整備状況が不十分(同上)	税務手続きの煩雑さ(同上)	関税水準の低下・ 引き下げ(FTA/EPA含む)(11.5)
	n=25	インフラ※の整備状況が不十分(20.0)	現地政府の不透明な政策運営(15.4)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(20.8)
		現地政府の不透明な政策運営(同上)	不安定な政治・社会情勢(7.7)	不安定な政治・社会情勢(7.7)
		行政手続きの煩雑さ(許認可など)(同上)	税務手続きの煩雑さ(同上)	税務手続きの煩雑さ(同上)
		現地政府の不透明な政策運営(同上)	出資比率制限など外資規制(同上)	出資比率制限など外資規制(同上)
		行政手続きの煩雑さ(許認可など)(同上)	土地／事務所スペースの不足、 地価／賃料の上昇(16.0)	税務手続きの煩雑さ(12.0)
			経済法制度の未整備・ 恣意的な法制度の運用(12.0)	経済法制度の未整備・ 恣意的な法制度の運用(12.0)

インドネシア、
フィリピン、ベトナム、インドでは、「インフラの整備状況が不十分」が最大のデメリットとなった。

シンガポールは「土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇」がデメリットとして突出したほかは、いずれの項目も1割に満たなかった。

タイは昨年度調査に引き続き、「不安定な政治・社会情勢」が最大のデメリットとなった。

※電力、運輸、通信など